



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行

コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 舟見 英夫

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

配当支払開始予定日

平成27年12月8日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	92,781	1.4	26,678	11.6	16,475	13.0
27年3月期中間期	91,448	△0.3	23,890	△14.4	14,577	△10.9

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △18,375百万円 (△139.5%) 27年3月期中間期 46,441百万円 (140.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	32.85	32.82
27年3月期中間期	28.94	28.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	8,055,687	668,811	7.9
27年3月期	8,014,284	692,208	8.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 637,473百万円 27年3月期 661,972百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△8.0	28,500	4.8	55.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	511,103,411 株	27年3月期	511,103,411 株
28年3月期中間期	9,639,763 株	27年3月期	9,753,916 株
28年3月期中間期	501,413,579 株	27年3月期中間期	503,664,653 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	73,136	0.7	23,221	9.7	15,589	9.2
27年3月期中間期	72,562	0.5	21,164	△13.6	14,273	△6.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	31.09	
27年3月期中間期	28.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期中間期	7,996,640		619,073		7.7	
27年3月期	7,951,835		644,401		8.1	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 618,836百万円 27年3月期 644,129百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	39,000	△5.3	27,000	4.8	52.86	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※平成 27 年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 13 億 3 千 3 百万円増加し 927 億 8 千 1 百万円となりました。経常費用は、前年同期比 14 億 5 千 4 百万円減少し 661 億 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 27 億 8 千 7 百万円増加し 266 億 7 千 8 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 18 億 9 千 8 百万円増加し 164 億 7 千 5 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、その他経常収益は減少したものの有価証券利息配当金が増加したことなどから前年同期比 5 億 7 千 3 百万円増加し 731 億 3 千 6 百万円となりました。

また、経常費用は、その他業務費用が増加したものの預金保険料の負担減により営業経費が減少したこと及びその他経常費用が減少したことから前年同期比 14 億 8 千 3 百万円減少し 499 億 1 千 4 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 20 億 5 千 6 百万円増加し 232 億 2 千 1 百万円となりました。

特別利益は前年同期比並みの 1 百万円、特別損失は前年同期比 2 千 8 百万円増加し 1 億 7 千 1 百万円となりました。

以上により、中間純利益は前年同期比 13 億 1 千 6 百万円増加し 155 億 8 千 9 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金、長野県外の事業性資金の増加などにより期中 443 億円増加し中間期末残高は 4 兆 5,512 億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因に期中 2,032 億円減少し中間期末残高は 2 兆 5,374 億円となりました。

預金は、個人預金は増加したものの法人及び公金の預金が減少したことから、期中 781 億円減少し中間期末残高は 6 兆 1,591 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中 435 億円増加し中間期末残高は 4 兆 6,020 億円となりました。

有価証券は、期中 2,005 億円減少し中間期末残高は 2 兆 5,337 億円となりました。

預金は、期中 786 億円減少し中間期末残高は 6 兆 1,729 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 9 月 18 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分

額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	339,266	572,934
コールローン及び買入手形	58,740	45,403
買入金銭債権	59,032	58,477
特定取引資産	17,696	16,982
金銭の信託	64,821	65,357
有価証券	2,740,758	2,537,464
貸出金	4,506,883	4,551,236
外国為替	21,657	18,948
リース債権及びリース投資資産	61,780	62,948
その他資産	96,012	77,204
有形固定資産	38,223	38,387
無形固定資産	5,630	5,577
退職給付に係る資産	24,250	24,483
繰延税金資産	2,458	2,295
支払承諾見返	35,549	32,477
貸倒引当金	△58,478	△54,492
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	8,014,284	8,055,687
負債の部		
預金	6,237,343	6,159,186
譲渡性預金	453,618	479,303
コールマネー及び売渡手形	8,588	211,349
債券貸借取引受入担保金	248,563	216,956
特定取引負債	6,282	5,611
借入金	88,024	88,517
外国為替	1,375	1,967
その他負債	154,871	119,475
退職給付に係る負債	11,854	11,977
睡眠預金払戻損失引当金	825	768
偶発損失引当金	1,308	1,384
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	73,860	57,889
支払承諾	35,549	32,477
負債の部合計	7,322,076	7,386,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,675
利益剰余金	386,589	398,051
自己株式	△5,015	△4,969
株主資本合計	463,491	475,000
その他有価証券評価差額金	223,235	186,641
繰延ヘッジ損益	△27,175	△26,551
退職給付に係る調整累計額	2,420	2,382
その他の包括利益累計額合計	198,481	162,472
新株予約権	271	237
非支配株主持分	29,964	31,099
純資産の部合計	692,208	668,811
負債及び純資産の部合計	8,014,284	8,055,687

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	91,448	92,781
資金運用収益	42,506	44,229
(うち貸出金利息)	27,569	26,269
(うち有価証券利息配当金)	14,417	17,165
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,894	10,926
特定取引収益	603	1,090
その他業務収益	20,512	22,451
その他経常収益	16,930	14,082
経常費用	67,557	66,103
資金調達費用	4,784	5,659
(うち預金利息)	1,312	1,564
役務取引等費用	3,192	3,335
その他業務費用	14,842	17,741
営業経費	32,594	30,662
その他経常費用	12,143	8,703
経常利益	23,890	26,678
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	558	171
固定資産処分損	84	103
減損損失	59	68
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
為替換算調整勘定取崩額	413	—
税金等調整前中間純利益	23,333	26,507
法人税、住民税及び事業税	7,783	7,364
法人税等調整額	△76	1,282
法人税等合計	7,707	8,646
中間純利益	15,626	17,861
非支配株主に帰属する中間純利益	1,049	1,385
親会社株主に帰属する中間純利益	14,577	16,475

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	15,626	17,861
その他の包括利益	30,815	△36,236
その他有価証券評価差額金	37,512	△36,792
繰延ヘッジ損益	△7,268	623
為替換算調整勘定	413	—
退職給付に係る調整額	157	△68
中間包括利益	46,441	△18,375
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,806	△19,533
非支配株主に係る中間包括利益	1,634	1,157

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	367,343	△7,179	442,081
会計方針の変更による累積的影響額			3,034		3,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,674	370,378	△7,179	445,116
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,037		△3,037
親会社株主に帰属する中間純利益			14,577		14,577
自己株式の取得				△3,008	△3,008
自己株式の処分			△4	49	44
自己株式の消却			△5,136	5,136	—
連結範囲の変動			△288		△288
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,109	2,177	8,286
当中間期末残高	52,243	29,674	376,487	△5,002	453,402

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,646	594,052
会計方針の変更による累積的影響額							△38	2,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,607	597,048
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,037
親会社株主に帰属する中間純利益								14,577
自己株式の取得								△3,008
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△288
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			413		413			413
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,907	△7,268	—	176	29,816	△4	1,613	31,425
当中間期変動額合計	36,907	△7,268	413	176	30,229	△4	1,613	40,125
当中間期末残高	174,448	△17,611	—	△1,516	155,320	229	28,220	637,173

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	△5,015	463,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,013		△5,013
親会社株主に帰属する中間純利益			16,475		16,475
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		1		73	75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	11,461	46	11,509
当中間期末残高	52,243	29,675	398,051	△4,969	475,000

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	223,235	△27,175	—	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,013
親会社株主に帰属する中間純利益								16,475
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△36,593	623		△38	△36,008	△34	1,135	△34,906
当中間期変動額合計	△36,593	623	—	△38	△36,008	△34	1,135	△23,397
当中間期末残高	186,641	△26,551	—	2,382	162,472	237	31,099	668,811

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	328,305	563,306
コールローン	58,740	45,403
買入金銭債権	59,032	58,477
特定取引資産	17,696	16,982
金銭の信託	64,821	65,357
有価証券	2,734,366	2,533,772
貸出金	4,558,452	4,602,014
外国為替	21,657	18,948
その他資産	67,728	51,059
その他の資産	67,728	51,059
有形固定資産	31,546	31,239
無形固定資産	5,183	5,183
前払年金費用	19,272	19,209
支払承諾見返	35,549	32,477
貸倒引当金	△50,517	△46,791
資産の部合計	7,951,835	7,996,640
負債の部		
預金	6,251,590	6,172,982
譲渡性預金	458,128	486,363
コールマネー	8,588	211,349
債券貸借取引受入担保金	248,563	216,956
特定取引負債	6,282	5,611
借入金	79,574	80,267
外国為替	1,375	1,967
その他負債	133,677	101,215
未払法人税等	8,139	6,500
リース債務	2,058	1,809
資産除去債務	16	16
その他の負債	123,463	92,889
退職給付引当金	9,806	9,991
睡眠預金払戻損失引当金	825	768
偶発損失引当金	1,308	1,384
繰延税金負債	72,163	56,231
支払承諾	35,549	32,477
負債の部合計	7,307,434	7,377,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	29,610
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	—	1
利益剰余金	371,662	382,238
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	324,052	334,628
固定資産圧縮積立金	938	938
別途積立金	291,600	307,600
繰越利益剰余金	31,513	26,090
自己株式	△5,015	△4,969
株主資本合計	448,499	459,123
その他有価証券評価差額金	222,805	186,264
繰延ヘッジ損益	△27,175	△26,551
評価・換算差額等合計	195,630	159,712
新株予約権	271	237
純資産の部合計	644,401	619,073
負債及び純資産の部合計	7,951,835	7,996,640

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
経常収益	72,562	73,136
資金運用収益	42,377	44,098
(うち貸出金利息)	27,508	26,213
(うち有価証券利息配当金)	14,374	17,118
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,048	9,274
特定取引収益	148	136
その他業務収益	3,594	5,537
その他経常収益	17,391	14,087
経常費用	51,398	49,914
資金調達費用	4,730	5,605
(うち預金利息)	1,314	1,566
役務取引等費用	3,980	4,199
その他業務費用	213	3,028
営業経費	30,350	28,415
その他経常費用	12,121	8,665
経常利益	21,164	23,221
特別利益	1	1
特別損失	143	171
税引前中間純利益	21,022	23,050
法人税、住民税及び事業税	6,721	6,454
法人税等調整額	28	1,006
法人税等合計	6,749	7,461
中間純利益	14,273	15,589

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	273,600	31,397	353,519
会計方針の変更による累積的影響額								3,065	3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	273,600	34,463	356,585
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,037	△3,037
別途積立金の積立							18,000	△18,000	—
中間純利益								14,273	14,273
自己株式の取得									
自己株式の処分								△4	△4
自己株式の消却								△5,136	△5,136
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	18,000	△11,905	6,094
当中間期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	291,600	22,558	362,680

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,179	428,192	137,322	△10,343	126,979	233	555,405
会計方針の変更による累積的影響額		3,065					3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,179	431,258	137,322	△10,343	126,979	233	558,471
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,037					△3,037
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,273					14,273
自己株式の取得	△3,008	△3,008					△3,008
自己株式の処分	49	44					44
自己株式の消却	5,136	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			36,759	△7,268	29,491	△4	29,487
当中間期変動額合計	2,177	8,271	36,759	△7,268	29,491	△4	37,759
当中間期末残高	△5,002	439,530	174,082	△17,611	156,470	229	596,231

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当中間期変動額									
剰余金の配当								△5,013	△5,013
別途積立金の積立							16,000	△16,000	—
中間純利益								15,589	15,589
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	—	16,000	△5,423	10,576
当中間期末残高	52,243	29,609	1	29,610	47,610	938	307,600	26,090	382,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,015	448,499	222,805	△27,175	195,630	271	644,401
当中間期変動額							
剰余金の配当		△5,013					△5,013
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		15,589					15,589
自己株式の取得	△27	△27					△27
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△36,541	623	△35,917	△34	△35,951
当中間期変動額合計	46	10,623	△36,541	623	△35,917	△34	△25,327
当中間期末残高	△4,969	459,123	186,264	△26,551	159,712	237	619,073

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

平成27年度 中間決算説明資料

【目次】

I 平成27年度 中間決算ハイライト	
1. 損益の状況	連・単 …………… 1
2. 主要勘定の残高	単 …………… 3
3. 財務の健全性	連・単 …………… 6
II 平成27年度 業績予想	連・単 …………… 7
III 平成27年度 中間決算計数資料	
〔損益〕	
1. 損益状況	連・単 …………… 8
2. 業務純益	単 …………… 10
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
〔主要勘定残高〕	
5. リスク管理債権の状況	連・単 …………… 11
6. 貸倒引当金の状況	連・単 …………… 12
7. リスク管理債権に対する保全率	単 …………… 13
8. 金融再生法開示債権	単
9. 金融再生法開示債権の保全状況	単 …………… 14
10. 業種別貸出状況等	単 …………… 16
11. 国別貸出状況等	単 …………… 17
12. 預金、貸出金の残高	単
13. 個人預り金融資産の残高（末残）	単
〔その他〕	
14. 有価証券の評価損益	連・単 …………… 18
15. 退職給付関連	単
〔地域に関する計数〕	
16. 地域への信用供与の状況	単 …………… 19
17. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単 …………… 20

I 平成27年度 中間決算ハイライト

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	27年度	26年度	
	中間期	中間期比	中間期
連結粗利益	52,008	267	51,740
資金利益	38,615	851	37,764
役務取引等利益	7,592	△ 111	7,703
特定取引利益	1,090	487	603
その他業務利益	4,710	△ 959	5,669
営業経費	30,662	△ 1,932	32,594
与信関係費用	△ 2,317	261	△ 2,579
経常利益	26,678	2,787	23,890
特別損益	△ 170	386	△ 556
税金等調整前中間純利益	26,507	3,173	23,333
法人税等合計	8,646	939	7,707
中間純利益	17,861	2,234	15,626
非支配株主に帰属する中間純利益	1,385	336	1,049
親会社株主に帰属する中間純利益	16,475	1,898	14,577

経常利益は、対前年同期27億円増加して266億円となりました。

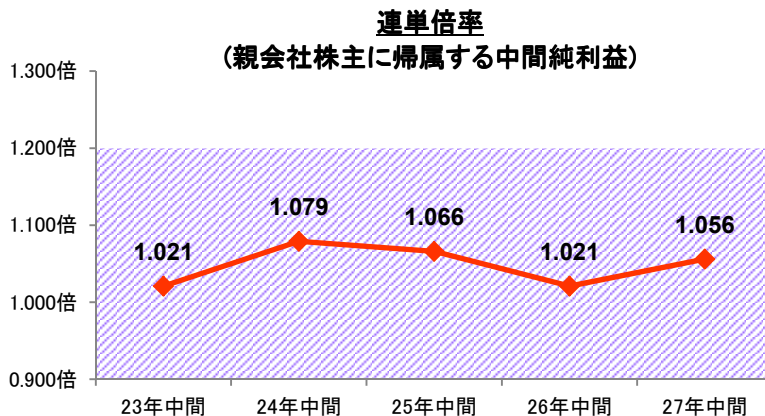
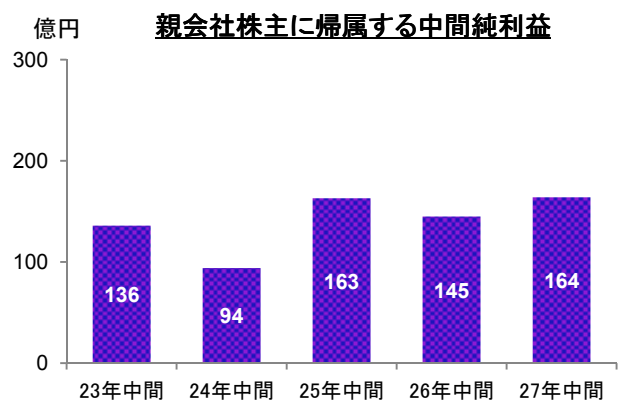
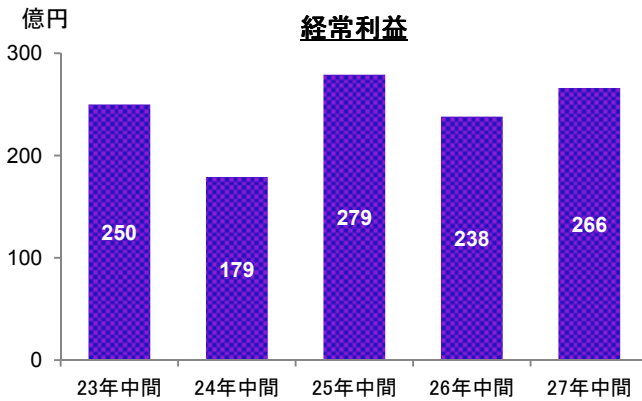
◇銀行(単体ベース)
232(前年同期比+20)億円

◇連結子会社の主な増減
八十二証券 特定取引利益+5億円
八十二信用保証 与信関係費用△3億円

親会社株主に帰属する中間純利益は、対前年同期18億円増加して164億円となりました。

(連結対象会社数)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—



【単体】

(単位:百万円)

		27年度 中間期	26年度 中間期比	26年度 中間期
業務粗利益	A	46,261	△ 26	46,287
資金利益		38,539	850	37,689
役務取引等利益		5,075	6	5,069
特定取引利益		136	△ 12	148
その他業務利益		2,509	△ 871	3,380
うち国債等債券損益	B	2,223	△ 681	2,905
経費	C	28,366	△ 1,608	29,974
うち人件費		14,503	△ 186	14,690
うち物件費		11,968	△ 1,474	13,442
コア業務純益	A-B-C	15,671	2,263	13,408
実質業務純益	A-C	17,895	1,581	16,313
一般貸倒引当金繰入額	D	—	—	—
業務純益	A-C-D	17,895	1,581	16,313
株式等損益	E	1,813	1,297	515
金銭の信託運用損益		△ 141	△ 376	235
不良債権処理額	F	151	△ 69	220
うち個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
貸倒引当金戻入益	G(b-a)	2,501	△ 818	3,319
一般貸倒引当金繰入額	a	3,275	5,282	△ 2,006
個別貸倒引当金取崩額	b	5,776	4,464	1,312
償却債権取立益	H	12	11	1
経常利益		23,221	2,056	21,164
特別損益		△ 170	△ 28	△ 141
税引前中間純利益		23,050	2,028	21,022
法人税等合計		7,461	711	6,749
中間純利益		15,589	1,316	14,273
有価証券関係損益	B+E	4,036	615	3,420
与信関係費用	D+F-G-H	△ 2,362	736	△ 3,099

実質業務純益は、対前年同期15億円増加して178億円となりました。

業務粗利益 462億円(前年同期並み)

◇資金利益 385億円
利回低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比+8億円。

◇役務取引等利益 50億円(前年同期並み)

◇国債等債券損益 22億円
売却益は前年同期比+20億円、売却損は同+27億円により同△6億円。

経費 283(前年同期比△16)億円
預金保険料の減少等による物件費の減少が主因。

経常利益は、対前年同期20億円増加して232億円となりました。

与信関係費用 △23(前年同期比+7)億円

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となり、貸倒引当金戻入益25億円を計上。

◇一般貸倒引当金繰入額32億円
一般貸倒引当金は算定方法の変更に伴う影響及び破綻懸念先からのランクアップ等により繰入に転じた。

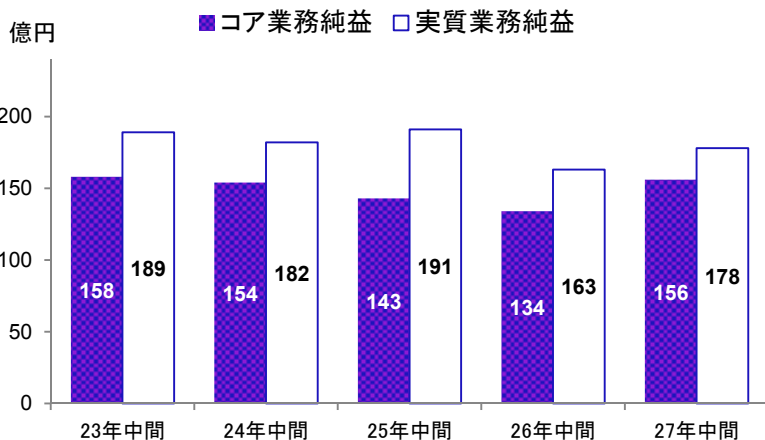
◇個別貸倒引当金取崩額57億円
個別貸倒引当金は、引当対象先のランクアップ及び新規繰入先の減少等により、取崩額が前年同期比+44億円となった。

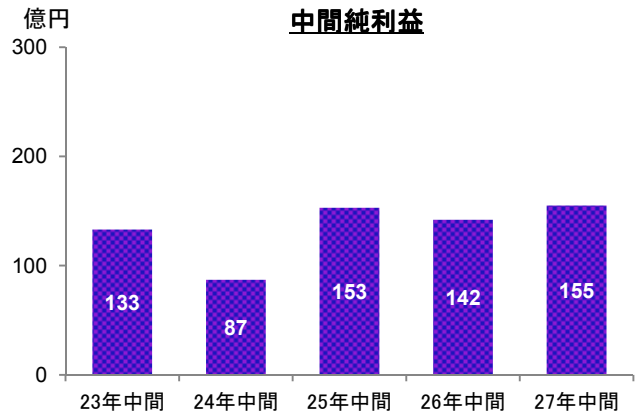
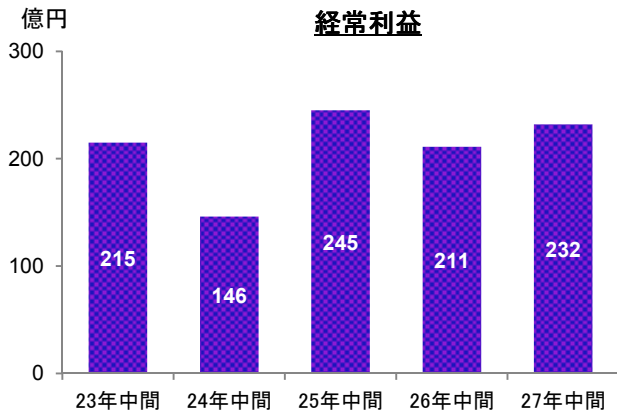
株式等損益 18(前年同期比+12)億円

売却益の増加(前年同期比+19億円)が主因。

中間純利益は対前年同期13億円増加し、中間期として過去最高の155億円となりました。

コア業務純益、実質業務純益





2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

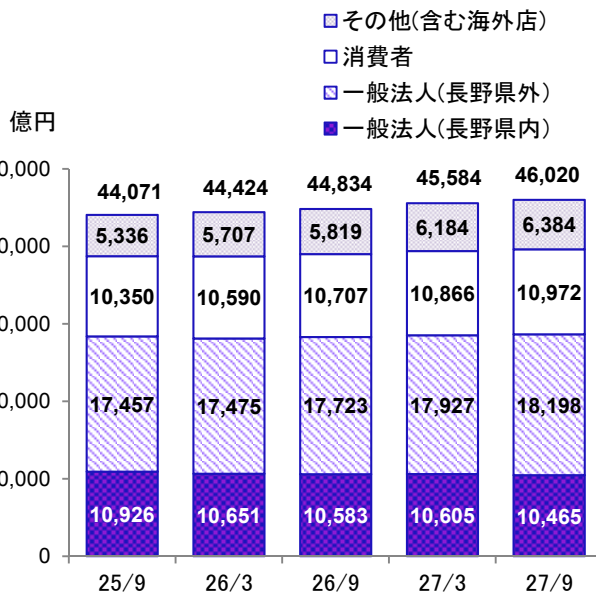
(単位: 億円)

		27年9月期		27年3月期	26年9月期	
		27年3月期比	26年9月期比			
末 残	貸出金(全店)	46,020	435	1,185	45,584	44,834
	一般法人	28,663	130	356	28,532	28,306
	消費者	10,972	106	265	10,866	10,707
	うち住宅ローン	10,216	98	266	10,117	9,950
	その他(含む海外店)	6,384	199	564	6,184	5,819
平 残	貸出金(全店)	46,232	660	859	45,572	45,373
	一般法人	28,904	△ 95	51	28,999	28,852
	消費者	10,889	200	282	10,689	10,606
	その他(含む海外店)	6,438	555	524	5,883	5,914

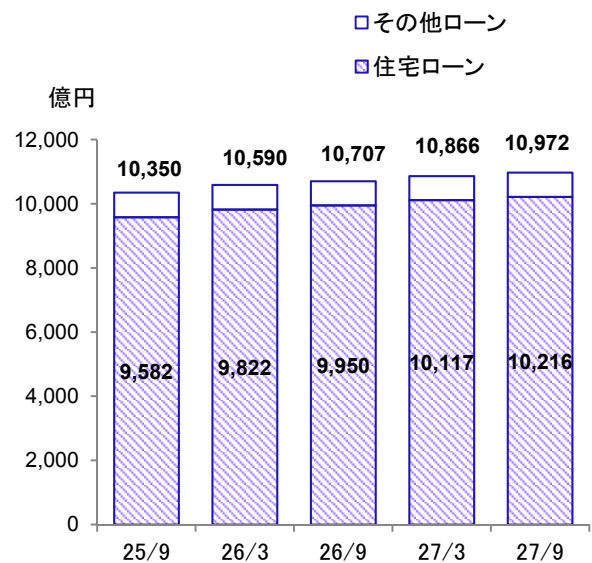
【末残ベース】
4兆6,020億円
 前年同期比+1,185
 億円
 年率+2.6%

その他(地方公共団
 体)向け資金、長野
 県外の事業性資金
 等が増加。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



◆ 有価証券の残高【単体】

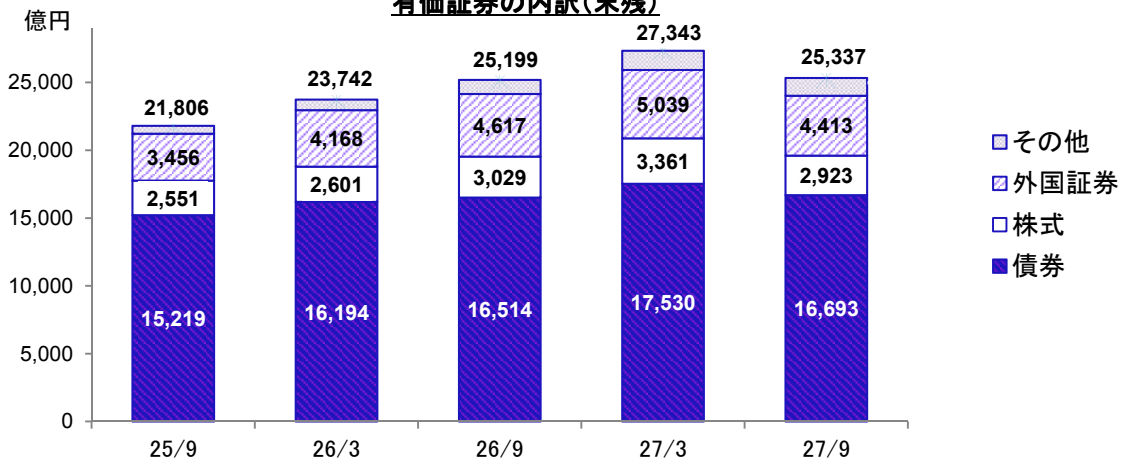
(単位:億円)

	27年9月期			27年3月期	26年9月期
		27年3月期比	26年9月期比		
末 残	有価証券(全店)	25,337	△ 2,005	138	27,343
	債券	16,693	△ 836	178	17,530
	うち国債	13,090	△ 1,079	214	14,169
	株式	2,923	△ 437	△ 106	3,361
	外国証券	4,413	△ 625	△ 203	5,039
	その他	1,307	△ 105	269	1,412
平 残	有価証券(全店)	23,468	798	1,399	22,670
	債券	16,324	349	531	15,975
	うち国債	12,919	475	713	12,443
	株式	1,144	△ 38	△ 9	1,182
	外国証券	4,708	181	456	4,527
	その他	1,290	305	421	984

【末残ベース】
 2兆5,337億円
 前年同期比+138億
 円
 年率+0.5%

外国証券、株式が
 対前年同期減少し
 たものの、国債等が
 同増加。

有価証券の内訳(末残)

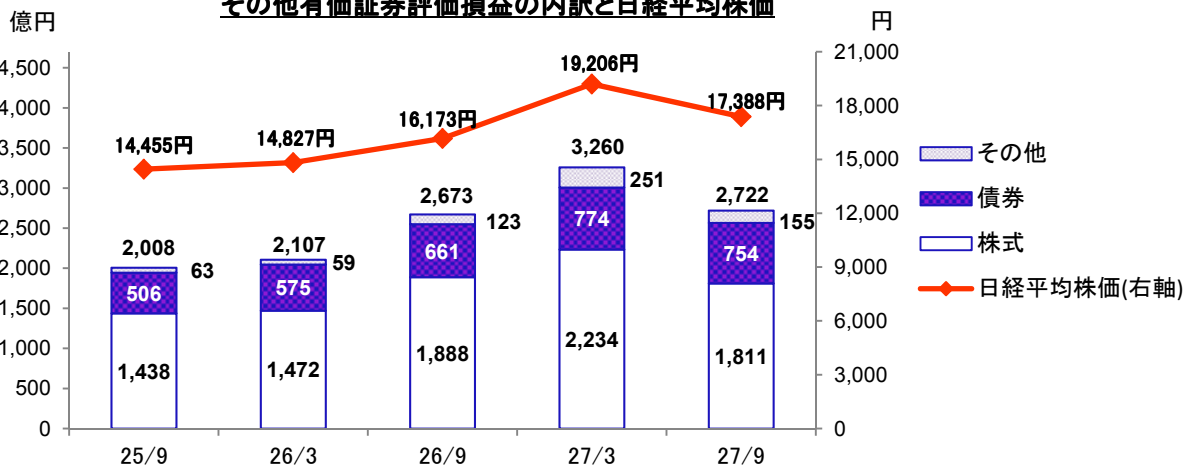


◆ その他有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	27年9月末			
	評価損益	27年3月末比		評価損
		評価益	評価損	
その他有価証券	2,722	△ 537	2,746	24
株式	1,811	△ 422	1,814	2
債券	754	△ 19	757	2
その他	155	△ 95	174	18

その他有価証券評価損益の内訳と日経平均株価



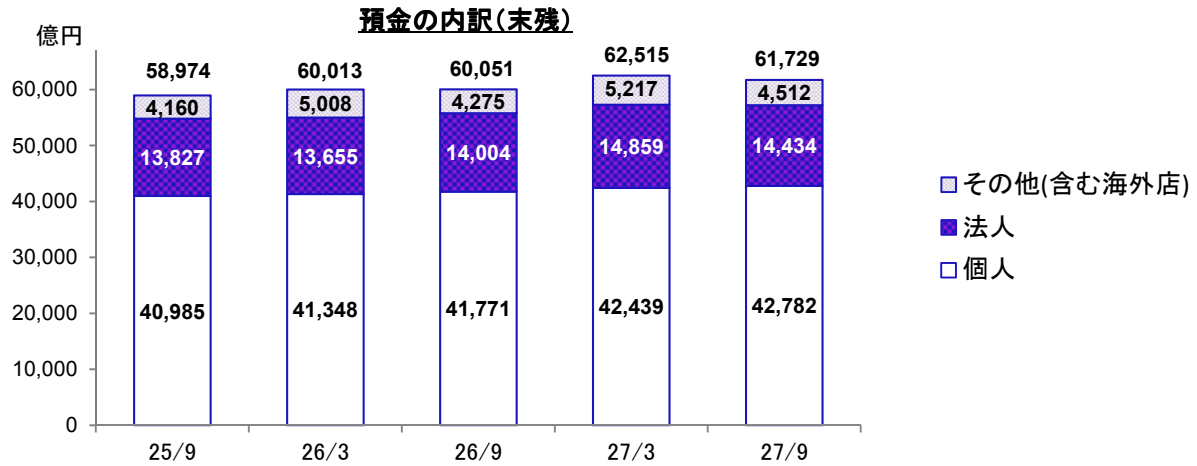
◆ 預金【単体】

(単位:億円)

	27年9月期			27年3月期	26年9月期
		27年3月期比	26年9月期比		
未 残	預金(全店)	61,729	△ 786	1,677	62,515
	個人	42,782	343	1,011	42,439
	法人	14,434	△ 425	429	14,859
	その他(含む海外店)	4,512	△ 704	236	5,217
平 残	預金(全店)	62,676	2,008	2,211	60,668
	個人	42,791	785	1,083	42,005
	法人	15,324	1,037	998	14,286
	その他(含む海外店)	4,560	185	129	4,375

【末残ベース】
6兆1,729億円
前年同期比+1,677
億円
年率+2.7%

個人、法人ともに対
前年同期増加。

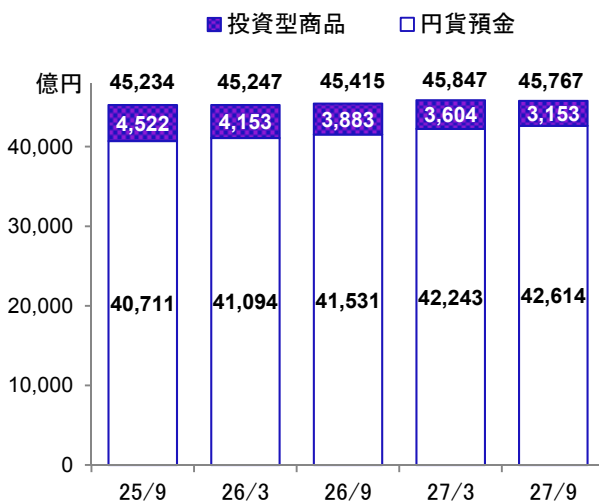


◆ 個人預り金融資産【単体】

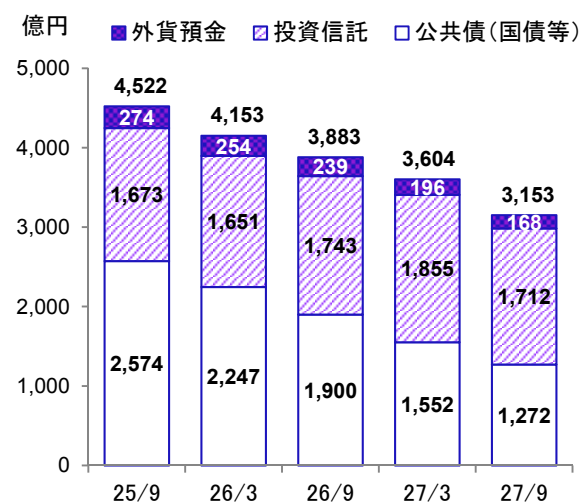
(単位:億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
未 残	個人預り金融資産	45,767	△ 79	352	45,847
	円貨預金	42,614	371	1,082	42,243
	投資型商品	3,153	△ 450	△ 730	3,604
	外貨預金	168	△ 28	△ 71	196
	投資信託	1,712	△ 142	△ 30	1,855
	公共債(国債等)	1,272	△ 280	△ 628	1,552

個人預り金融資産の内訳(末残)



投資型商品の内訳(末残)

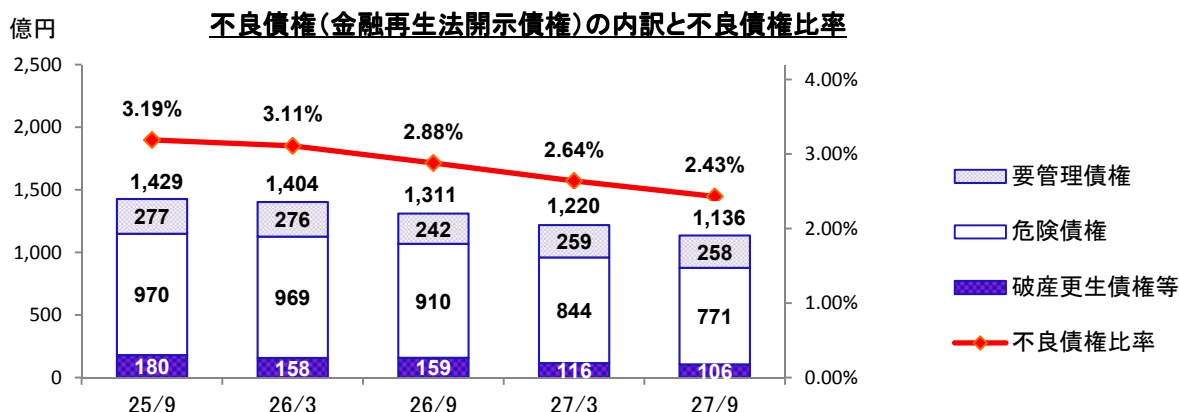


3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権	1,136	△ 84	△ 175	1,220
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	△ 10	△ 52	116
危険債権	771	△ 73	△ 139	844
要管理債権	258	△ 0	16	259
総与信残高比	2.43	△ 0.21	△ 0.45	2.64
保全率	72.5	△ 0.7	△ 2.3	73.2



◆ 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.82bank.co.jp/>)に掲載しております。

【連結】

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		(速報値)	27年3月末比		
総自己資本比率	A/D	19.90%	0.11%	0.19%	19.79%
Tier1比率	B/D	17.79%	0.49%	1.07%	17.30%
普通株式等Tier1比率	C/D	17.59%	0.50%	1.11%	17.09%

(単位:億円)

総自己資本の額	A	6,120	△ 135	211	6,255	5,908
Tier1資本の額	B	5,473	4	460	5,468	5,012
普通株式等Tier1資本の額	C	5,409	7	468	5,401	4,940
リスク・アセットの額	D	30,751	△ 854	778	31,606	29,973
総所要自己資本額	D × 8%	2,460	△ 68	62	2,528	2,397

【単体】

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		(速報値)	27年3月末比		
総自己資本比率	a/d	19.02%	0.04%	0.26%	18.98%
Tier1比率	b/d	16.98%	0.43%	1.14%	16.55%
普通株式等Tier1比率	c/d	16.98%	0.43%	1.14%	16.55%

(単位:億円)

総自己資本の額	a	5,703	△ 146	223	5,850	5,480
Tier1資本の額	b	5,091	△ 8	464	5,100	4,627
普通株式等Tier1資本の額	c	5,091	△ 8	464	5,100	4,627
リスク・アセットの額	d	29,972	△ 838	772	30,810	29,200
総所要自己資本額	d × 8%	2,397	△ 67	61	2,464	2,336

(注) リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。

Ⅱ 平成27年度 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	27年度中間期	27年度通期		26年度
		見込み	対前年	
経常利益	266	440	△ 38	478
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	164	285	14	271

【単体】

(単位:億円)

		27年度中間期	27年度通期		26年度
			見込み	対前年	
業務粗利益		462	877	△ 58	935
資金利益		385	722	△ 43	765
役務取引等利益		50	108	3	105
特定取引利益		1	2	0	2
その他業務利益		25	43	△ 19	62
うち国債等債券損益		A	22	△ 12	52
経費		283	567	△ 16	583
うち人件費		145	290	△ 1	291
うち物件費		119	246	△ 15	261
コア業務純益		156	270	△ 29	299
実質業務純益		178	310	△ 42	352
一般貸倒引当金繰入額		B	—	—	—
業務純益		178	310	△ 42	352
株式等損益		C	28	14	14
不良債権処理額		D	3	0	3
貸倒引当金戻入益		E	51	11	40
償却債権取立益		F	0	0	0
経常利益		232	390	△ 22	412
当期(中間)純利益		155	270	13	257

有価証券関係損益	A+C	40	68	1	67
与信関係費用	B+D-E-F	△ 23	△ 48	△ 11	△ 37

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 平成27年度 中間決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連結粗利益	52,008	267	51,740
資金利益	38,615	851	37,764
役務取引等利益	7,592	△ 111	7,703
特定取引利益	1,090	487	603
その他業務利益	4,710	△ 959	5,669
(うち国債等債券損益)	2,223	△ 681	2,905
営業経費	30,662	△ 1,932	32,594
与信関係費用	△ 2,317	261	△ 2,579
貸出金償却	1	△ 1	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	1	1	—
貸倒引当金戻入益	2,453	△ 331	2,784
償却債権取立益	25	10	15
その他	158	△ 59	218
株式等関係損益	1,840	1,247	593
金銭の信託運用損益	△ 141	△ 376	235
その他	1,361	△ 17	1,378
経常利益	26,678	2,787	23,890
特別損益	△ 170	386	△ 556
税金等調整前中間純利益	26,507	3,173	23,333
法人税、住民税及び事業税	7,364	△ 419	7,783
法人税等調整額	1,282	1,358	△ 76
法人税等合計	8,646	939	7,707
中間純利益	17,861	2,234	15,626
非支配株主に帰属する中間純利益	1,385	336	1,049
親会社株主に帰属する中間純利益	16,475	1,898	14,577

(連結対象会社数)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
業務粗利益	46,261	△ 26	46,287
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	44,037	655	43,382
国内業務粗利益	42,112	△ 595	42,707
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	40,189	333	39,855
資金利益	35,240	377	34,863
役務取引等利益	4,902	2	4,900
特定取引利益	67	1	65
その他業務利益	1,901	△ 976	2,877
(うち国債等債券損益)	1,922	△ 929	2,852
国際業務粗利益	4,148	568	3,580
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,848	321	3,526
資金利益	3,298	472	2,825
役務取引等利益	173	4	168
特定取引利益	69	△ 13	82
その他業務利益	608	105	502
(うち国債等債券損益)	300	247	53
経費 (除く臨時処理分)	28,366	△ 1,608	29,974
人件費	14,503	△ 186	14,690
物件費	11,968	△ 1,474	13,442
税金	1,893	52	1,841
実質業務純益	17,895	1,581	16,313
コア業務純益	15,671	2,263	13,408
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	17,895	1,581	16,313
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,223	△ 681	2,905
臨時損益	5,372	479	4,892
株式等損益(3勘定戻)	1,813	1,297	515
金銭の信託運用損益	△ 141	△ 376	235
不良債権処理額	151	△ 69	220
貸出金償却	1	△ 1	2
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	0	0	—
その他	148	△ 68	217
貸倒引当金戻入益	2,501	△ 818	3,319
償却債権取立益	12	11	1
その他臨時損益	1,337	295	1,042
経常利益	23,221	2,056	21,164
特別損益	△ 170	△ 28	△ 141
うち固定資産処分損益	△ 101	△ 19	△ 82
うち減損損失	68	9	59
税引前中間期純利益	23,050	2,028	21,022
法人税、住民税及び事業税	6,454	△ 267	6,721
法人税等調整額	1,006	978	28
法人税等合計	7,461	711	6,749
中間純利益	15,589	1,316	14,273

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
コア業務純益	15,671	2,263	13,408
職員一人当たり (千円)	5,121	776	4,344
実質業務純益	17,895	1,581	16,313
職員一人当たり (千円)	5,848	561	5,286
業務純益	17,895	1,581	16,313
職員一人当たり (千円)	5,848	561	5,286

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(27年度中間期3,060人 26年度中間期3,086人)

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
資金運用利回 A	1.15	△ 0.03	1.18
貸出金利回	1.13	△ 0.07	1.20
有価証券利回	1.45	0.16	1.29
資金調達利回 B	0.15	0.02	0.13
預金等利回	0.05	0.01	0.04
外部負債利回	0.12	△ 0.11	0.23
総資金経費率 C	0.77	△ 0.10	0.87
総資金利鞘 A-B-C	0.22	0.05	0.17

(2) 国内部門

(単位：%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
資金運用利回 A	1.08	△ 0.06	1.14
貸出金利回	1.14	△ 0.08	1.22
有価証券利回	1.39	0.11	1.28
資金調達利回 B	0.11	0.00	0.11
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.04	△ 0.06	0.10
総資金経費率 C	0.81	△ 0.08	0.89
総資金利鞘 A-B-C	0.16	0.04	0.12

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,223	△ 681	2,905
売却益	5,206	2,087	3,119
償還益	—	—	—
売却損	2,982	2,768	213
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,813	1,297	515
売却益	2,527	1,940	587
売却損	712	669	42
償却	2	△ 26	29

5. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,132	125	△ 2,600	2,006
	延滞債権額	84,803	△ 8,243	△ 16,293	93,047
	3ヵ月以上延滞債権額	572	360	440	211
	貸出条件緩和債権額	25,427	△ 457	1,196	25,884
	合計	112,935	△ 8,214	△ 17,256	121,150

貸出金残高	4,551,236	44,353	120,937	4,506,883	4,430,298
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	△ 0.06	0.04
	延滞債権額	1.86	△ 0.20	△ 0.42	2.06
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	△ 0.02	0.01	0.57
	合計	2.48	△ 0.20	△ 0.45	2.68

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,111	131	△ 2,588	1,980
	延滞債権額	84,387	△ 8,213	△ 16,248	92,600
	3ヵ月以上延滞債権額	572	360	440	211
	貸出条件緩和債権額	25,309	△ 456	1,208	25,766
	合計	112,380	△ 8,178	△ 17,187	120,558

貸出金残高	4,602,014	43,562	118,568	4,558,452	4,483,445
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	△ 0.06	0.04
	延滞債権額	1.83	△ 0.20	△ 0.41	2.03
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.54	△ 0.02	0.01	0.56
	合計	2.44	△ 0.20	△ 0.44	2.64

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	967	△ 111	△ 765	1,079
	延滞債権額	80,201	△ 7,033	△ 14,628	87,234
	3ヵ月以上延滞債権額	572	360	440	211
	貸出条件緩和債権額	25,309	△ 456	1,208	25,766
	合計	107,050	△ 7,241	△ 13,744	114,291

貸出金残高	4,596,684	44,499	122,011	4,552,185	4,474,673
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.02	0.00	△ 0.01	0.02
	延滞債権額	1.74	△ 0.17	△ 0.37	1.91
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	△ 0.01	0.02	0.56
	合計	2.32	△ 0.19	△ 0.37	2.51

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

6. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金合計	54,492	△ 3,985	△ 7,776	58,478	62,269
一般貸倒引当金	30,306	3,148	3,732	27,158	26,573
個別貸倒引当金	24,185	△ 7,133	△ 11,509	31,319	35,695

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金合計	46,791	△ 3,726	△ 6,769	50,517	53,561
一般貸倒引当金	26,020	3,275	4,028	22,744	21,991
個別貸倒引当金	20,771	△ 7,002	△ 10,798	27,773	31,569

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当(Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当)。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位：%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
要管理先債権	26.5	10.0	10.8	16.5
その他要注意先債権	11.4	1.1	0.6	10.3

7. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権 A	112,380	△ 8,178	△ 17,187	120,558
担保等保全額 B	55,457	△ 1,922	△ 7,187	57,379
個別貸倒引当金残高 C	20,533	△ 6,894	△ 10,639	27,428
引当率 C/(A-B)	36.0	△ 7.4	△ 10.5	43.4
保全率 (B+C)/A	67.6	△ 2.7	△ 4.8	70.3

8. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,617	△ 1,028	△ 5,282	11,645
危険債権	77,152	△ 7,307	△ 13,901	84,459
要管理債権	25,881	△ 96	1,649	25,977
合計	113,652	△ 8,431	△ 17,534	122,083

総与信残高	4,662,767	40,043	113,711	4,622,723	4,549,055
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	△ 0.03	△ 0.12	0.25	0.34
危険債権	1.65	△ 0.17	△ 0.35	1.82	2.00
要管理債権	0.55	△ 0.01	0.02	0.56	0.53
合計	2.43	△ 0.21	△ 0.45	2.64	2.88

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,248	△ 108	△ 1,851	5,357
危険債権	77,152	△ 7,307	△ 13,901	84,459
要管理債権	25,881	△ 96	1,649	25,977
合計	108,282	△ 7,511	△ 14,103	115,794

総与信残高	4,657,397	40,962	117,143	4,616,435	4,540,254
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.11	0.00	△ 0.04	0.11	0.15
危険債権	1.65	△ 0.17	△ 0.35	1.82	2.00
要管理債権	0.55	△ 0.01	0.02	0.56	0.53
合計	2.32	△ 0.18	△ 0.37	2.50	2.69

9. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
保全額	82,485	△ 6,885	△ 15,707	89,371	98,193
担保等保全額	56,311	△ 2,049	△ 7,365	58,360	63,677
貸倒引当金	26,173	△ 4,836	△ 8,341	31,010	34,515
金融再生法開示債権残高	113,652	△ 8,431	△ 17,534	122,083	131,186

保全率	72.5	△ 0.7	△ 2.3	73.2	74.8
-----	------	-------	-------	------	------

27年9月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	10,617	77,152	25,881	113,652
担保等保全額	B	4,883	46,173	5,254	56,311
貸倒引当金	C	5,734	15,034	5,405	26,173
引当率	$C/(A-B)$	100.0	48.5	26.2	45.6
保全率	$(B+C)/A$	100.0	79.3	41.1	72.5
27年3月末比		0.0	△ 1.5	4.9	△ 0.7
26年9月末比		0.0	△ 1.7	6.1	△ 2.3

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 21	15	6	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権				破綻先 債権	21
実質破綻先 85	61	23	—	—	106	48	57	100.0	延滞債権	843
破綻懸念先 771	447	165	159		危険債権 771	461	150	79.3	3ヵ月以上 延滞債権	5
要 注 意 先	要管理先 389	42	346		要管理債権 258	52	(注3) 54	41.1	貸出条件 緩和債権	253
	要管理先 以外の 要注意先 2,063	737	1,325		小 計 1,136	563	261	72.5	合 計	1,123
正常先 43,077	43,077				正常債権 45,491					
合 計 46,407	44,381	1,867	159	—	合 計 46,627					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

(注2) 保証付私募債を含めて
おります。
(注3) 要管理先債権に対する
要管理債権額の割合に
より按分した一般貸倒
引当金額

10. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	45,771	451	1,233	45,319	44,537
製造業	6,942	△ 95	△ 217	7,038	7,159
農業、林業	189	26	4	163	185
漁業	60	0	0	60	60
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△ 0	△ 1	20	20
建設業	1,018	△ 50	△ 26	1,068	1,044
電気・ガス・熱供給・水道業	334	△ 29	△ 81	364	416
情報通信業	438	△ 16	△ 55	454	493
運輸業、郵便業	1,365	62	104	1,302	1,260
卸売業、小売業	6,183	△ 37	142	6,221	6,040
金融業、保険業	3,696	130	140	3,566	3,556
不動産業、物品賃貸業	5,839	42	168	5,796	5,671
その他サービス業	2,633	△ 41	25	2,675	2,608
地方公共団体	5,897	386	756	5,510	5,140
その他	11,152	75	272	11,076	10,879
(うち個人向け)	10,449	132	323	10,316	10,125
(うち中央政府向け)	161	△ 72	△ 138	233	300

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,123	△ 81	△ 171	1,205	1,295
製造業	344	△ 1	△ 52	345	396
農業、林業	8	0	△ 1	7	9
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 0	△ 0	1	1
建設業	80	△ 6	△ 15	87	95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	3	0	△ 0	3	3
運輸業、郵便業	12	△ 3	△ 6	16	18
卸売業、小売業	303	△ 14	△ 27	317	331
金融業、保険業	1	△ 0	△ 0	1	1
不動産業、物品賃貸業	83	△ 21	△ 21	105	105
その他サービス業	214	△ 30	△ 31	244	245
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	71	△ 3	△ 15	74	86

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	10,972	106	265	10,866	10,707
うち住宅ローン残高	10,216	98	266	10,117	9,950
うちその他ローン残高	756	7	△ 1	748	757

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金(末残)	24,542	△ 70	463	24,613
中小企業等貸出比率	53.6	△ 0.7	△ 0.4	54.3

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

11. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
アジア向け貸出金	508	35	27	473
うちリスク管理債権額	5	△ 0	0	5

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
中南米主要国向け貸出金	83	1	2	81
うちリスク管理債権額	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

12. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	27年9月期		27年3月期	26年9月期
	27年3月期比	26年9月期比		
預金(末残)	61,729	△ 786	1,677	62,515
預金(平残)	62,676	2,008	2,211	60,668
貸出金(末残)	46,020	435	1,185	45,584
貸出金(平残)	46,232	660	859	45,572

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	27年9月期		27年3月期	26年9月期
	27年3月期比	26年9月期比		
預金(末残)	55,455	△ 1,062	1,130	56,518
預金(平残)	56,463	1,477	1,678	54,985
貸出金(末残)	24,353	101	622	24,251
貸出金(平残)	24,406	574	617	23,831

13. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
円貨預金	42,614	371	1,082	42,243
外貨預金	168	△ 28	△ 71	196
投資信託	1,712	△ 142	△ 30	1,855
公共債(国債等)	1,272	△ 280	△ 628	1,552
合計	45,767	△ 79	352	45,847

14. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	7	△ 1	7	—	9	9	—
その他有価証券	274,727	△ 54,146	277,161	2,433	328,873	329,911	1,037
合計	274,734	△ 54,148	277,168	2,433	328,883	329,920	1,037
株式	183,690	△ 42,637	183,996	305	226,327	226,532	204
債券	75,448	△ 1,960	75,743	294	77,409	77,629	219
その他	15,595	△ 9,550	17,428	1,833	25,145	25,759	613

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	272,222	△ 53,778	274,630	2,408	326,001	327,004	1,002
合計	272,222	△ 53,778	274,630	2,408	326,001	327,004	1,002
株式	181,186	△ 42,269	181,466	280	223,455	223,625	169
債券	75,441	△ 1,958	75,736	294	77,400	77,619	219
その他	15,595	△ 9,550	17,428	1,833	25,145	25,759	613

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)〔連結〕貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. (中間)決算日の時価に基づいております。

15. 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期	26年度中間期
退職給付費用	693	1,084
勤務費用	991	950
利息費用	151	210
期待運用収益	△ 459	△ 413
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	△ 26	290
その他	37	46

16. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(未残)

(単位：億円、%)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
総貸出金 A	46,020	435	1,185	45,584	44,834
うち長野県内店分 B	24,353	101	622	24,251	23,730
長野県内店分比率 B/A	52.9	△ 0.3	0.0	53.2	52.9

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
長野県内店分貸出金	24,353	101	622	24,251	23,730
製造業	3,242	△ 1	△ 4	3,244	3,247
農業、林業	185	30	8	154	177
漁業	1	0	0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0	1	12	11
建設業	745	△ 41	△ 19	786	764
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	△ 19	14	34
情報通信業	115	△ 7	△ 7	122	122
運輸業、郵便業	297	△ 2	△ 12	299	309
卸売業、小売業	2,363	△ 36	△ 31	2,400	2,395
金融業、保険業	88	△ 9	△ 21	98	110
不動産業、物品賃貸業	1,979	△ 99	△ 33	2,078	2,012
その他サービス業	1,909	△ 73	△ 35	1,982	1,944
地方公共団体	4,861	295	646	4,566	4,214
その他	8,535	47	150	8,488	8,385
(うち個人向け)	8,482	49	144	8,433	8,338

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高(未残)	17,399	△ 175	56	17,574	17,342
総貸出金残高	24,353	101	622	24,251	23,730
中小企業等貸出金比率	71.4	△ 1.0	△ 1.6	72.4	73.0

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,531	△ 35	△ 58	2,566	2,589

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	8,966	29	94	8,936
うち住宅ローン残高	8,248	25	91	8,222
うちその他ローン残高	717	3	2	713

(単位：%)

長野県内店分比率	81.7	△ 0.5	△ 1.1	82.2	82.8
----------	------	-------	-------	------	------

17. 地域のお客さまへの利便性提供の状況 【単体】

(1) 預金残高(未残)

(単位：億円、%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比		
総預金	A	61,729	△ 786	1,677	62,515
うち長野県内店分	B	55,455	△ 1,062	1,130	56,518
長野県内店分比率	B/A	89.8	△ 0.6	△ 0.6	90.4

(2) 個人預り金融資産の残高(未残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
円貨預金	39,999	339	996	39,660
外貨預金	156	△ 23	△ 63	180
投資信託	1,631	△ 136	△ 27	1,768
公共債(国債等)	1,177	△ 255	△ 575	1,433
合計	42,966	△ 76	329	43,042

以上